

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社R V H

【英訳名】 RVH Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 善之

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番28号  
(2022年7月1日より東京都港区赤坂二丁目13番5号から上記住所に本店を移転しています。)

【電話番号】 (03)6277 - 8031(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 範生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番28号

【電話番号】 (03)6277 - 8031(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐藤 範生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第 2 四半期連結 累計期間	第27期 第 2 四半期連結 累計期間	第26期
会計期間		自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高	(千円)	538,505	644,185	1,225,685
経常損失( )	(千円)	63,660	59,356	108,315
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( )	(千円)	58,406	69,712	119,542
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	57,857	67,241	116,698
純資産額	(千円)	1,646,968	1,907,551	1,588,127
総資産額	(千円)	1,928,879	2,251,589	1,886,688
1 株当たり四半期(当期)純損失 ( )	(円)	3.02	3.44	6.06
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.3	84.7	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	662,434	267,850	1,060,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,241,921	643,997	1,143,358
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,384	108,746	25,100
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,535,208	760,143	1,027,543

回次		第26期 第 2 四半期 連結会計期間	第27期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失( )	(円)	1.33	2.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、1 株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（その他）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社BS ENERGYの全株式を取得いたしました。本件株式取得に伴い、株式会社BS ENERGYの子会社である井の三風力発電株式会社、合同会社渋谷神南及びその他3社が当社の孫会社になりました。

これに伴い、当社の関係会社は、連結子会社が2社、非連結子会社が4社、それぞれ増加いたしました。また、みなし取得日を2022年9月30日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

なお、当社グループの報告セグメントは従来「システム開発」の単一セグメントとして報告しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「システム開発」「その他」に変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、2019年3月期以降、4期連続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間末において、財務面では当面の事業資金が確保できている状況であり、また今後の資金繰りを検討した結果、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社といたしましては、当該事象又は状況を早期に解消するため、引き続き既存事業における収益体質の強化を図るとともに、新規事業領域となるビジネスを推進するための積極的なM&A戦略として株式会社B S E N E R G Yの全株式を取得し新たな収益基盤の構築を目指すとともに、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の第7波流行とされる感染者数の急増がありましたが、ワクチン接種率が増加し、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化が進められるなど、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に対する各国政府の経済制裁による影響等が懸念され、急激な円安等による原材料の高騰が物価の上昇をもたらすなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、在宅勤務やテレワークが推奨され、ライフワークバランスを重視した働き方や多様なワークスタイルが求められるなど、企業における働き方改革が大幅に進められる中、当社グループは経営資源を効果的に運用し、事業を円滑に推進するために、オフィスでの勤務環境の整備に取り組むとともに、リモートを活用した在宅勤務や入社時間の分散など勤務体制の見直しを行い、当社グループ内で効率的な働き方への改革を進めて参りました。

当社グループにおきましては、既存事業の収益性の一層の向上を図り、こうした事業環境の大幅な変化に左右されづらい強固な収益基盤を構築するため、当第2四半期連結累計期間においてグループ内企業の人材採用・育成の強化及び新規顧客開拓等、事業体制を強化するための施策を実行し、収益性の向上を図って参りました。また、グループ内の経営効率の向上及びグループ各社間の協働推進を図ること、グループ全体のコストを大幅に改善することを目的として、グループ全社の本社機能を一カ所に集約させるオフィス移転を実施し、2022年7月より当社グループの主な企業が同一拠点を本店として事業を推進しております。

さらに、当社グループの新たな事業領域となるビジネスを推進し、業容の拡大による企業価値の拡大を図るとともに、脱炭素・カーボンニュートラルという社会的課題の解決に貢献することを目的として、営農型太陽光発電事業（農地に支柱を立てて太陽光パネルを設置し、農業と発電で太陽光を共有する取組み）を営む株式会社B S E N E R G Yの全株式を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高644,185千円(前年同期比19.6%増)、営業損失80,781千円(前年同期は営業損失92,028千円)、経常損失59,356千円(前年同期は経常損失63,660千円)、税金等調整前四半期純損失63,277千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失48,267千円)となり、法人税等合計額6,434千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失69,712千円(前年同期は58,406千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「その他」に変更しております。

#### システム開発

「システム開発」は、ITシステムや組込系システム、業務系システム等の受託開発、システムエンジニアリングやバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去・リサイクル、医用画像表示ソフトウェアの販売等を行っております。当該事業は、主に「人材派遣サービス及びシステム開発部門」と「受託開発事業及び産業用グラフィックス部門」から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

##### 1) 人材派遣サービス及びシステム開発部門

人材派遣サービス部門は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発部門は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及等を背景として、業務の自動化や効率化に係る開発案件及び環境整備に係る案件等の受注が継続されたこと、外注比率の低下により収益率が向上したこと等から、人材派遣サービス部門及びシステム開発部門は堅調に推移いたしました。また、パソコンのリサイクル事業では、中古パソコン市場において販売価格が高騰し販売数も増加したこと、データ消去案件が増加したことなどから、増収増益で推移いたしました。

##### 2) 受託開発及び産業用グラフィックス部門

受託開発部門は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計/構築/運用/保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス部門は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「F V T a i r」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当第2四半期連結会計期間においては、新規開発案件の受注に若干立ち遅れがみられるものの既存顧客の開発案件の受注は安定的に継続したこと、開発効率が向上し製造費用の削減が進んだこと等から、受託開発部門は堅調に推移しております。一方、産業用グラフィックス部門は新型コロナウイルス感染症の影響により主要顧客である医療機関への営業活動が引き続き制限されたこと等から、新規案件の獲得が一部停滞いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は603,892千円（前年同期比12.5%増）となり、セグメント利益は43,682千円（前年同期比163.7%増）となりました。

#### その他

当セグメントの売上高は41,492千円（前年同期比1,687.3%増）、セグメント損失は2,471千円（前年同期はセグメント損失9,453千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,247,967千円(前連結会計年度末と比較して479,901千円減)となりました。これは主に、法人税の還付により未収還付法人税等が280,551千円減少したこと、関係会社への金銭消費貸借契約に基づく貸付金及び関係会社株式の取得などにより現金及び預金が266,800千円減少したこと、売掛債権の回収により売掛金が44,098千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,003,622千円(前連結会計年度末と比較して844,801千円増)となりました。これは主に、株式会社BS ENERGY及び井の三風力発電株式会社を子会社化したことに伴いのれんが781,218千円増加したこと、オフィス移転及び新たな子会社の固定資産を引き継いだこと等に伴い建物附属設備や機械装置等の有形固定資産が88,701千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,251,589千円(前連結会計年度末と比較して364,900千円増)となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は214,989千円(前連結会計年度末と比較して34,899千円増)となりました。これは主に、未払法人税等が19,663千円増加したこと、賞与引当金が10,318千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は129,047千円(前連結会計年度末と比較して10,576千円増)となり、これは主に、金融機関からの新たな借入により長期借入金が7,126千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は344,037千円(前連結会計年度末と比較して45,475千円増)となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,907,551千円(前連結会計年度末と比較して319,424千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が69,712千円減少したものの、新株予約権の行使により資本金が50,703千円増加したこと、株式交換及び新株予約権の行使により資本剰余金が337,368千円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して267,400千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で760,143千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は267,850千円(前年同期は662,434千円の使用)となりました。これは主に、法人税等の還付額282,497千円、税金等調整前四半期純損失 63,277千円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は643,997千円(前年同期は1,241,921千円の獲得)となりました。これは主に、貸付けによる支出 485,000千円、株式会社BS ENERGYの株式を取得したことに伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 139,329千円、オフィス移転に伴う有形固定資産の取得による支出 40,378千円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は108,746千円(前年同期は36,384千円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入100,001千円、金融機関からの長期借入れによる収入20,000千円等があったことによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2022年8月30日開催の取締役会決議に基づき、株式会社BS ENERGYとの間で、同日付けで株式交換契約を締結し、2022年9月20日に株式交換を行い、同社及びその子会社である井の三風力発電株式会社を完全子会社といたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,700,000
計	67,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,321,760	25,321,760	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	25,321,760	25,321,760		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月20日 (注)1	3,771,900	23,872,460		1,703,719	286,664	6,268,230
2022年7月1日～ 2022年9月30日 (注)2	1,449,300	25,321,760	50,703	1,754,422	50,703	6,318,934

(注)1 当社を株式交換完全親会社、株式会社BS ENERGYを株式交換完全子会社とする株式交換による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。



(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社ヘーリオスエネルギー	東京都渋谷区神南1-5-4	3,257,550	12.86
株式会社SEED	東京都渋谷区恵比寿西1-14-9	1,989,300	7.86
株式会社SPV2号	東京都台東区今戸2-28-9	1,196,500	4.73
株式会社ユーキトラスト	東京都渋谷区猿楽町5-21	1,130,000	4.46
奥条 瑳京	東京都港区	900,000	3.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	839,600	3.32
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	711,100	2.81
株式会社アドマンクリエイティブ	東京都港区南青山2-7-7	600,000	2.37
田中 篤	神奈川県川崎市多摩区	514,350	2.03
丸谷商事株式会社	東京都中央区日本橋1-21-4	315,500	1.25
計		11,453,900	45.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,317,400	253,174	同上
単元未満株式	普通株式 3,760		同上
発行済株式総数	25,321,760		
総株主の議決権		253,174	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社R V H	東京都港区赤坂8-5-28	600	-	600	0.00
計		600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第26期連結会計年度 HLB Meisei 有限責任監査法人

第27期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 霞友有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,039,943	773,143
受取手形及び売掛金	225,335	181,237
商品及び製品	6,905	4,375
仕掛品	649	123,428
原材料及び貯蔵品	32	33
未収還付法人税等	282,497	1,946
その他	172,504	163,802
流動資産合計	1,727,868	1,247,967
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	13,844	102,545
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	781,218
その他	6,744	2,966
無形固定資産合計	6,744	784,184
<b>投資その他の資産</b>		
その他	150,171	128,711
貸倒引当金	11,939	11,819
投資その他の資産合計	138,231	116,891
<b>固定資産合計</b>	158,820	1,003,622
<b>資産合計</b>	1,886,688	2,251,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,380	20,639
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	12,525	32,188
賞与引当金	19,648	29,967
その他	117,535	122,195
流動負債合計	180,090	214,989
固定負債		
長期借入金	101,432	108,558
退職給付に係る負債	1,904	2,215
その他	15,134	18,273
固定負債合計	118,471	129,047
負債合計	298,561	344,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,703,719	1,754,422
資本剰余金	7,545,389	7,882,758
利益剰余金	7,667,810	7,737,522
自己株式	367	367
株主資本合計	1,580,931	1,899,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,790	8,260
その他の包括利益累計額合計	5,790	8,260
新株予約権	1,405	-
純資産合計	1,588,127	1,907,551
負債純資産合計	1,886,688	2,251,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	538,505	644,185
売上原価	425,487	458,892
売上総利益	113,017	185,293
販売費及び一般管理費	205,046	266,074
営業損失( )	92,028	80,781
営業外収益		
受取利息	19,950	6,257
受取配当金	4,365	8,503
その他	5,161	8,222
営業外収益合計	29,476	22,983
営業外費用		
支払利息	1,087	938
その他	20	620
営業外費用合計	1,108	1,558
経常損失( )	63,660	59,356
特別利益		
残余財産分配金	15,392	-
特別利益合計	15,392	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,921
特別損失合計	-	3,921
税金等調整前四半期純損失( )	48,267	63,277
法人税、住民税及び事業税	12,070	7,587
法人税等調整額	1,931	1,152
法人税等合計	10,139	6,434
四半期純損失( )	58,406	69,712
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	58,406	69,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失( )	58,406	69,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	2,470
その他の包括利益合計	549	2,470
四半期包括利益	57,857	67,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,857	67,241

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	48,267	63,277
減価償却費	3,664	4,674
受取利息及び受取配当金	24,315	14,760
売上債権の増減額( は増加)	31,156	47,197
棚卸資産の増減額( は増加)	18,580	12,345
未収入金の増減額( は増加)	70	7,868
未払費用の増減額( は減少)	1,654	4,375
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	13,573	23,640
賞与引当金の増減額( は減少)	14,077	10,318
未収消費税等の増減額( は増加)	4,885	2,089
未払消費税等の増減額( は減少)	6,897	6,611
その他	6,147	1,119
小計	49,978	10,878
利息及び配当金の受取額	5,058	10,812
利息の支払額	1,087	938
法人税等の支払額	616,427	13,642
法人税等の還付額	-	282,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,434	267,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,411	40,378
貸付けによる支出	-	485,000
貸付金の回収による収入	211,260	6,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	139,329
敷金及び保証金の差入による支出	8,000	52
長期貸付金の回収による収入	1,051,114	-
保険積立金の解約による収入	-	16,359
その他	4,042	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,241,921	643,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	14,805	11,000
株式の発行による収入	50,050	100,001
その他	1,139	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,384	108,746
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	615,871	267,400
現金及び現金同等物の期首残高	919,336	1,027,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,208	760,143



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、株式会社BS ENERGYを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、同社及びその子会社の井の三風力発電株式会社を連結の範囲に含めております。なお、2022年9月30日をみなし取得日としており、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結していません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	56,489千円	79,467千円
賞与引当金繰入額	2,333	3,648
退職給付費用	1,100	562
租税公課	29,240	29,895
報酬委託手数料	49,052	54,734

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,547,008千円	773,143千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,800	13,000
現金及び現金同等物	1,535,208	760,143

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年9月30日付で、株式会社S E E Dから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が25,025千円、資本準備金が25,025千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,703,719千円、資本準備金が5,981,566千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年9月8日付及び2022年9月28日付で、株式会社S E E Dから新株予約権行使による払込みを受け、資本金が50,703千円、資本準備金が50,703千円増加しております。

また、当社は、2022年9月20日付で、当社を株式交換完全親会社として、株式会社B S E N E R G Yを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本準備金が286,664千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,754,422千円、資本剰余金が7,882,758千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	536,183	2,321	538,505	-	538,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	600	-	600	600	-
計	536,783	2,321	539,105	600	538,505
セグメント利益又は損失( )	16,567	9,453	7,114	99,143	92,028

(注) 1. セグメント損益の調整額 99,143千円には、セグメント間取引消去9,900千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 109,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	602,692	41,492	644,185	-	644,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	-	1,200	1,200	-
計	603,892	41,492	645,385	1,200	644,185
セグメント利益又は損失( )	43,682	2,471	41,211	121,992	80,781

(注) 1. セグメント損益の調整額 121,992千円には、セグメント間取引消去16,560千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 138,553千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「システム開発」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結累計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式譲受並びに株式交換による全株式の取得により株式会社BS ENERGY及び井の三風力発電株式会社を連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間においてのれんが781,218千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BS ENERGY及びその子会社である井の三風力発電株式会社

事業の内容 営農型太陽光発電所の企画、設計、施工、開発、管理、及び風力発電事業

企業結合を行った主な理由

昨今のエネルギー分野における持続可能な社会目標の達成に向けて脱炭素や温室効果ガス排出実質ゼロ(カーボンニュートラル)という課題解決及び目標達成に向けて、営農型太陽光発電事業を通じて、造成開発リスクの少ない農地での太陽光発電所開発を実現することで、再生可能エネルギーの促進を促すとともに、遊休農地の活用や農業関連雇用の創出など農地・農家の方々と共生し地域活性化に貢献するとともに、当社グループの業容の拡大による企業価値の向上に資するものと判断したためであります。

企業結合日

2022年9月30日(みなし取得日)

	株式譲受(株式取得)	株式交換
決議日	2022年7月27日	2022年8月30日
効力発生日	2022年7月27日	2022年9月20日

企業結合の法的形式

法的形式	株式譲受(株式取得)	株式交換
その他	-	株式交換完全親会社: 当社 株式交換完全子会社: 株式会社BS ENERGY

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 34.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 66.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式譲受(2022年7月27日付)並びに株式交換(2022年9月20日付)により、株式会社BS ENERGYの全株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月30日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結したため、当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績を含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,000千円
取得の対価	企業結合日に交付した当社普通株式の時価	286,664
取得原価		456,664

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

株式の種類別の交換比率

株式会社BS ENERGYの普通株式1株に対して、当社の普通株式57,150株を割り当て交付しております。

株式交換比率の算定方法

当社及び株式会社BS ENERGYから独立した第三者機関であるエースターコンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、株式会社BS ENERGYについてはDCF法、当社については市場株価法により株式価値を算定しました。提出された報告書に基づき、当事者間で協議した上で、株式交換比率を決定しております。

交付した株式数

3,771,900株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

497,051千円

発生原因

主として株式会社BS ENERGYが営む営農型太陽光発電事業の展開によって期待される超過収益力があります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

連結貸借対照表に計上されているのれんのうち284,167千円については、株式会社BS ENERGYが井の三風力発電株式会社を取得したときのものであります。

(収益認識関係)

当社グループは、「システム開発」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結累計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の収益認識関係については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発	その他	計	
人材派遣サービス	213,373	-	213,373	213,373
システム開発等	146,133	-	146,133	146,133
受託開発	175,786	-	175,786	175,786
産業用グラフィックス	889	-	889	889
その他	-	2,321	2,321	2,321
顧客との収益から生じる収益	536,183	2,321	538,505	538,505
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	536,183	2,321	538,505	538,505

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発	その他	計	
人材派遣サービス	239,127	-	239,127	239,127
システム開発等	150,272	-	150,272	150,272
受託開発	212,446	-	212,446	212,446
産業用グラフィックス	846	-	846	846
その他	-	41,492	41,492	41,492
顧客との収益から生じる収益	602,692	41,492	644,185	644,185
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	602,692	41,492	644,185	644,185

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	3円02銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	58,406	69,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	58,406	69,712
普通株式の期中平均株式数(株)	19,334,167	20,271,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、2022年11月17日開催の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、分配可能額を創出し、株主還元施策の充実と資本政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらの減少額をその他資本剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補に充当するものであります。

なお、本件は、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、発行済株式総数に変更はありません。

また、資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表上の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変更はありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2022年9月30日現在の資本金の額1,754,422,790円のうち、1,654,422,790円を減少して100,000,000円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本金の額の減少が効力を生じる日

2022年11月18日(予定)

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

2022年9月30日現在の資本準備金の額6,318,934,191円のうち、5,965,380,208円を減少し、減少する資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生じる日

2022年11月18日(予定)

4. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本金の減少及び資本準備金の減少により生じるその他資本剰余金7,619,802,998円を減少して、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 7,619,802,998円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 7,619,802,998円

## 5. 日程

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議      | 2022年10月4日      |
| (2) 臨時株主総会決議    | 2022年11月17日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告   | 2022年10月14日     |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年11月14日(予定) |
| (5) 効力発生日       | 2022年11月18日(予定) |

## 6. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社の業績に与える影響は軽微であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社R V H  
取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 恭治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社R V Hの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社R V H及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。